



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社 日本製鋼所

上場取引所

東

コード番号 5631 URL <https://www.jsw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松尾 敏夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 中西 英雄

TEL 03-5745-2001

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

2022年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	103,649	13.7	3,109	△56.3	4,272	△45.8	1,760	△73.8
2022年3月期第2四半期	91,199	1.2	7,113	50.4	7,889	55.3	6,713	87.5

(注)包括利益 2023年3月期第2四半期 2,626百万円 (△52.5%) 2022年3月期第2四半期 5,527百万円 (48.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	23.93	—
2022年3月期第2四半期	91.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	335,884	151,097	44.5
2022年3月期	339,729	151,083	44.0

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 149,455百万円 2022年3月期 149,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	22.50	—	34.50	57.00
2023年3月期	—	29.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	29.00	58.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	263,000	23.0	19,000	22.9	20,000	19.2	14,000	0.4	190.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	74,387,779 株	2022年3月期	74,373,265 株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	804,263 株	2022年3月期	804,074 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	73,569,084 株	2022年3月期2Q	73,555,463 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（その他特記事項）
当社は、2022年11月17日（木）に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。内容につきましては、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
受注高、売上高及び受注残高の状況	
(1) 受注高	10
(2) 売上高	10
(3) 受注残高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における海外経済は、半導体需給の逼迫や物流費の高騰が続く中、急激な資源・原材料の価格高騰なども加わり、景気持ち直しの足踏みが続きました。わが国経済も、世界経済の回復足踏みを受けて、当初の期待より設備投資の勢いが鈍く、景気は緩やかな回復に留まりました。一方、今後の見通しにつきましては、ウクライナ危機やサプライチェーンの混乱、各国の金融引締めが継続・長期化するリスクはあるものの、アフターコロナへの経済活動の適応とともに、環境規制・人手不足を背景とする省力化投資が進むなど、企業の設備投資は着実に進展していくものと考えます。

当社グループを取り巻く経営環境は、産業機械事業では、成形機の需要が自動車や家電業界における供給制約の影響により期初予想に比して伸び悩みましたが、EV関連を中心に樹脂製造・加工機械の需要が着実に伸長し、足元では過去最高の受注残高で推移しております。素形材・エンジニアリング事業では、鋳鍛鋼製品の需要自体は底堅く推移しましたが、品質検査の不適切行為に起因し、一部で受注の自主制限や出荷済製品の品質調査を行った影響が続きました。

このような状況のもと、当社グループは長期ビジョンとして「従業員がワクワクして働ける会社」、「事業規模3,000億円への拡大・成長」を掲げ、2021年5月に策定しました2022年3月期を初年度とする5カ年の中期経営計画「JGP2025」に沿って、①世界に類を見ないプラスチック総合加工機械メーカーへ、②素形材・エンジニアリング事業の継続的な利益の確保、③新たな中核事業の創出、④ESG経営の推進の4つを基本方針とした事業活動を推進しております。とりわけ、2023年3月期においては、産業機械事業、素形材・エンジニアリング事業とも、新規需要開拓、製品付加価値向上や競争力強化とともに、お客様のご理解を得ながら資源・原材料高等に応じた一段の代価改善に向けた活動を強力に推進しております。

当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同期に比し、受注高は、素形材・エンジニアリング事業が前年同期並みの実績を確保するなか、産業機械事業が増加したことから、1,642億2百万円（前年同期比10.8%増）となりました。売上高は、素形材・エンジニアリング事業が減少したものの、産業機械事業が増加したことから、1,036億49百万円（前年同期比13.7%増）となりました。損益面では、両事業とも急激な原材料等の価格高騰の影響を受け、営業利益は31億9百万円（前年同期比56.3%減）、経常利益は42億72百万円（前年同期比45.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億60百万円（前年同期比73.8%減）となりました。

（当社子会社の一部製品における品質検査の不適切行為）

2022年5月9日に公表いたしましたとおり、当社の子会社である日本製鋼所M&E株式会社（以下「M&E社」といいます。）で、品質検査に関して不適切な行為（以下「不適切行為」といいます。）が行われていたことが判明し、当社及びM&E社との間に直接的な利害関係を有しない外部弁護士から構成される特別調査委員会を設置し、詳細な事実調査と原因究明、当社全体の品質保証体制の調査及び検証等を進めてまいりました。

今般、特別調査委員会より、2022年11月14日付で調査報告書を受領し、調査結果の報告及び再発防止策の提言を受けております。

当社は、当該調査結果を真摯に受け止め、グループ一丸となって品質保証体制の再構築及びガバナンスの一層の強化など、再発防止策の徹底を図り、お客様や当社株主の皆様をはじめ関係各位からの信頼回復に向けて全力で取り組んでまいります。

主要なセグメント別の業績は次のとおりであります。

（産業機械事業）

受注高は、成形機の需要は期初の想定より伸び悩みましたが、EV関連を中心とする堅調な需要を背景に、樹脂製造・加工機械が総じて増加したことから、1,407億92百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

売上高は、樹脂製造・加工機械が伸長したほか、成形機も前年同期を上回る水準を確保したことから、879億34百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

営業利益は、半導体をはじめとする部品価格や輸送費等の高騰への対策として取り組んでいる代価改善活動の効果が着実に始めているものの、当第2四半期連結累計期間では価格高騰による影響が上回り、66億22百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

(素形材・エンジニアリング事業)

受注高は、鍛鋼製品は減少しましたが、エンジニアリングサービス分野の大口案件受注もあり、224億円（前年同期比1.1%増）となりました。

売上高は、不適切行為に起因する生産・出荷の遅延により鍛鋼製品が減少したことから、147億73百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

営業損益は、原材料やエネルギーのコスト増大に加え、不適切行為に起因する売上減や操業の低下が影響し、営業損失14億5百万円（前年同期は営業利益10億48百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比38億45百万円減少し、3,358億84百万円となりました。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金などの流動資産が減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比38億60百万円減少し、1,847億86百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金などの流動負債が減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比13百万円増加し、1,510億97百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が増加したためであります。自己資本比率は44.5%（前連結会計年度末は44.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年9月20日に公表の予想値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,239	90,951
受取手形及び売掛金	55,840	50,623
電子記録債権	3,723	5,244
商品及び製品	4,735	6,390
仕掛品	62,863	74,528
原材料及び貯蔵品	6,985	8,289
その他	12,036	13,714
貸倒引当金	△333	△388
流動資産合計	252,091	249,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,004	21,727
機械装置及び運搬具（純額）	10,635	10,692
その他（純額）	11,869	11,642
有形固定資産合計	44,509	44,062
無形固定資産		
のれん	407	325
その他	1,543	1,389
無形固定資産合計	1,951	1,715
投資その他の資産		
投資有価証券	19,602	19,298
その他	21,894	21,770
貸倒引当金	△319	△316
投資その他の資産合計	41,177	40,752
固定資産合計	87,638	86,529
資産合計	339,729	335,884
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,500	32,823
電子記録債務	24,407	29,287
短期借入金	10,412	10,422
1年内返済予定の長期借入金	15,939	2,198
未払法人税等	3,136	1,308
契約負債	31,083	38,613
風力事業損失引当金	734	676
事業再構築引当金	1,617	1,617
その他の引当金	1,290	889
その他	14,291	14,181
流動負債合計	134,413	132,017
固定負債		
長期借入金	31,142	29,788
引当金	41	42
退職給付に係る負債	12,341	12,462
資産除去債務	1,377	1,389
その他	9,330	9,086
固定負債合計	54,232	52,769
負債合計	188,646	184,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,778	19,799
資本剰余金	5,510	5,531
利益剰余金	123,790	123,012
自己株式	△2,314	△2,315
株主資本合計	146,765	146,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,217	1,999
繰延ヘッジ損益	△453	△824
為替換算調整勘定	250	1,671
退職給付に係る調整累計額	661	581
その他の包括利益累計額合計	2,674	3,427
非支配株主持分	1,643	1,641
純資産合計	151,083	151,097
負債純資産合計	339,729	335,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	91,199	103,649
売上原価	69,447	83,873
売上総利益	21,752	19,776
販売費及び一般管理費	14,639	16,666
営業利益	7,113	3,109
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	448	354
為替差益	34	295
固定資産賃貸益	263	287
持分法による投資利益	1	—
雑収入	229	409
営業外収益合計	994	1,362
営業外費用		
支払利息	138	109
持分法による投資損失	—	22
雑損失	80	67
営業外費用合計	218	199
経常利益	7,889	4,272
特別利益		
固定資産売却益	120	1
投資有価証券売却益	1,699	22
特別利益合計	1,819	24
特別損失		
固定資産除却損	103	185
品質不適切行為関連損失	—	449
特別損失合計	103	634
税金等調整前四半期純利益	9,605	3,662
法人税、住民税及び事業税	2,605	1,629
法人税等調整額	213	208
法人税等合計	2,819	1,838
四半期純利益	6,785	1,823
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,713	1,760

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	6,785	1,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,616	△217
繰延ヘッジ損益	33	△370
為替換算調整勘定	404	1,472
退職給付に係る調整額	△79	△80
その他の包括利益合計	△1,258	803
四半期包括利益	5,527	2,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,452	2,512
非支配株主に係る四半期包括利益	75	113

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

JSW Plastics Machinery Europe Sp. z o.o. は、当社の100%子会社として新規に設立されたため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

Fine Crystal Precision (S.Z.) Co., Ltd. は、重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社の子会社である日本製鋼所M&E株式会社が製造する製品の一部につき、その製造過程で実施すべき検査の一部において、お客様の要求仕様から逸脱する検査数値を、関連仕様の範囲内に収まる数値とするなどの不適切な行為が行われていたことが社内調査により判明し、外部弁護士から構成される特別調査委員会の調査報告書を受領しました。

つきましては、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります、現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

(品質不適切行為関連損失)

当社の子会社である日本製鋼所M&E株式会社（以下「M&E社」といいます。）が製造する製品の一部につき、その製造過程で実施すべき検査の一部において、お客様の要求仕様から逸脱する検査数値を、関連仕様の範囲内に収まる数値とするなどの不適切な行為（以下「不適切行為」といいます。）が行われていたことが社内調査により判明いたしました。

当社は、今般のM&E社での不適切行為の発覚を受けて、M&E社のみならず当社グループの品質保証体制の検証に取り組んでおり、加えて、外部弁護士から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。これらに関連する費用等を品質不適切行為関連損失として計上しております。

なお、本件事案の今後の進捗次第では、顧客への補償費用等の発生により当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります、現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業機械事業	素形材・ エンジニアリング 事業	その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	74,863	15,096	1,239	91,199	—	91,199
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	585	1,864	797	3,247	(3,247)	—
計	75,448	16,960	2,037	94,446	(3,247)	91,199
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失(△)(営業損失)	8,135	1,048	△41	9,141	(2,028)	7,113

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△2,028百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業機械事業	素形材・ エンジニアリング 事業	その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	87,934	14,773	940	103,649	—	103,649
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	360	2,061	892	3,315	(3,315)	—
計	88,295	16,835	1,833	106,965	(3,315)	103,649
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失(△)(営業損失)	6,622	△1,405	△242	4,973	(1,863)	3,109

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,863百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

受注高、売上高及び受注残高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)
産業機械事業	124,680	140,792
素形材・エンジニアリング事業	22,157	22,400
その他の事業	1,367	1,009
合 計	148,205	164,202

(2) 売上高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)
産業機械事業	74,863	87,934
素形材・エンジニアリング事業	15,096	14,773
その他の事業	1,239	940
合 計	91,199	103,649

(3) 受注残高

(単位：百万円)

セグメント区分	前第2四半期連結累計期間 (2021年4月1日～2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)
産業機械事業	175,111	233,096
素形材・エンジニアリング事業	41,973	42,652
その他の事業	763	208
合 計	217,847	275,958